

「大阪大学のSGUのグローバル人材の育成と取組について」

SGU 事業とは

日本の目指す スーパーグローバル大学

 <p>TYPE: A トップ型</p> <p>世界大学ラン キングトップ 100を目指す力 のある、世界レ ベルの教育研 究を行うトップ 大学</p>	 <p>TYPE: B グローバル化 牽引型</p> <p>これまでの実績 を基にさらに先 導的試行に挑 戦し、わが国の 社会のグロー バル化を牽引 する大学</p>
--	---

平成 26 年からスーパーグローバル大学事業「スーパーグローバル大学創成支援」が実施された。「スーパーグローバル大学（SGU）事業はと「タイプ A」と「タイプ B」に分けられた。合計 104 もの大学が申請を行い、タイプ A は 13 大学、タイプ B は 24 大学が採択された。「スーパーグローバル大学（SGU）事業の「タイプ A」が 13 大学、「タイプ B」の 24 大学のプロジェクトが選ばれた。

大阪大学は、「タイプ A」の「**Global University 世界的塾**」事業が採択された。SGU 申請書が、世界適塾構想をはじめ多くの見直しがされる。



大阪大学（スーパーグローバル大学）が考える「グローバル人材」とは

「世界に通用する高度な専門知識・人類の遺産としての豊かな教養・問題を発見し、解決の道筋を創るデザイン力・領域を超えるコミュニケーション力・調和ある多様性の創造に寄与する実現力を身に付け、複雑かつ不確かな社会的課題の解決や、最先端科学の発展への貢献、及び人々を心豊かにする技術開発等によって世の中を変える人材」

と定義されている。

＜グローバル人材の取り組み＞

米国カリフォルニア大学の大阪オフィスを設置し、Case Based Critical Thinking を開講した。サマープログラム等大阪大学生に対する国際教育を実施するとともに、海外からの短期留学生受入れ促進に協力する。

日本人学生の海外派遣数増加、海外発信力強化のための施策として、

- ・ 派遣制度の拡充：協定校との交換留学・短期語学研修の他、グローバルコラボレーションセンター支援の下、各部局のプログラムで日本人学生の海外派遣を推進している。

海外留学生の受入れ数増加のための施策

- ・ 英語のみで卒業可能なコースの実施：学士課程では2コース(G30)、博士前期課程7コース、博士後期課程7コースで実施した。
- ・ 優秀な留学生を獲得するため、来日を必要としない入試制度を既に医学系研究科、生命機能研究科の大学院で実施している。
- ・ スーパーグローバル大学創成支援の下、渡日前入試、日本語予備教育、奨学金の支給、協定校入試制度などを特色とする、新たな私費外国人入試制度を実施するためにグローバルアドミッションズオフィス(GAO)を設置した。
- ・ 短期留学生を増やすため、大阪大学未来基金グローバル化推進事業と総長裁量経費により、留学生受入れのための支援を継続した（25年度728万円32名、26年度1,368万円60名）。通常の協定校との交換留学制度に加え、大学独自の受入れ制度として、Frontier lab@Osaka U（留学生を研究室に配属）、MAPLEプログラムといったプログラムを施行している
- ・ 人間科学部、外国語学部等で、留学生と日本人学生の交流や共学を、同じ授業の履修などの形で進め、内なる国際化を進めている。
- ・ ダブルディグリープログラムを新たに締結した。協定数は修士課程4（理学研究科1、工学研究科1、基礎工学研究科1、国際公共政策研究科1）、博士課程5（法学研究科1、理学研究科1、工学研究科3）の計9である。

これらの努力の結果、海外留学生の受入数も25年度1985名から26年度2012名に増加した。

<グローバル人材育成の取組と、アクティブ・ラーニング、英語教育について>

全学での取り組み

アクティブ・ラーニングについては、環境整備と実施のFDが中心である。

全学教育推進機構、サイバーメディアセンター、教育学習支援センター（TLSC）が協力して、モバイルデバイス対応授業応答システム及びICT支援型協働学習教室の運用を支援し、アクティブ・ラーニング主張を用いた教育の実践を支援している。また全学FD委員会とTLSCは、アクティブ・ラーニングに関するFD研修を実施している。

TLSCは、平成25年度に整備した対話型双方向授業環境であるHALC（Handai Active Learning Classroom）を2教室運営している。また、新たに2教室を対話型双方向授業対応教室に整備し、さらに、一般の教室でもWEB応答システム使用できる環境にしている。

各部局における取り組み

- ・ 理学研究科・理学部は、理数オナーセミナー（前期7セミナーに対し履修者29名、後期8セミナーに対し25名）を開講した。オナーセミナーの中からサイエンスインカレ（平成27年2月28日-3月1日）に出場した学生の中で、理学部からの2名の学生が科学技術振興機構理事長賞及び企業賞を受賞した。

- ・ グローバル・コラボレーション・センターは、海外フィールドスタディを計8プログラム実施した。

受講者数は、35名（8学部・研究科）であった。また海外インターンシップとして、「海外インターンシップ I」、「海外インターンシップ II（A）」「海外インターンシップ II（B）」を実施した。受講者数は14名（5研究科）であった。

・全学教育推進機構は、少人数教育や対話型授業などの取り組みを行った。具体的には、基礎セミナーを171科目（文系型ゼミ35科目、理系型ゼミ67科目、文理融合型ゼミ69科目）開講し、総計で2,061名の学生が受講した。特に、学生の主体性を涵養する教育モデルとして基礎セミナー

「Discovery Seminar I」（受講生9名）、「Discovery Seminar II」（受講者4名）を開講した。また、文系（文学部、法学部、経済学部2年生対象）と理系（基礎工学部2年生対象）の「実践英語」および「実践英語（e-learning 夏季コース）」において、e-learningによる自律型学習形態の授業を4コマ実施した。

・情報科学研究科は、ヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラムにおいて、俯瞰力とデザイン力を備えグローバルに活躍のできるリーダーの養成や新しい情報システムを構想できる技術者・研究者を養成するための新規科目ヒューマンウェア基礎論 I、II を新たに設置し、実施した。（履修生受け入れ1期生：Pre-QE合格者24名、2期生21名。）

・ナノサイエンス・デザイン・センターは、討論重視の土曜集中講義として、新規技術の社会への適応方法を探るナノテクノロジー社会受容特論、ロードマップとデバイス・システムのコンセプト作り
に資するナノテクノロジーデザイン特論を合計8日間に拡大して開講し、大学院生・社会人共通の97名が受講した。

英語教育

通常の授業に加え以下のような取り組みを行っている。

・全学教育推進機構は、ネイティブスピーカーによる対話型少人数クラス「実践英語（上級）」（クラスサイズ15名～20名）を、第3セメスターに、文学部、法学部、経済学部対象に4コマ、理学部、基礎工学部対象に1コマずつ、工学部対象に2コマ、計8コマ新設した。

・25年度からの新規事業として、外部機関に委託しての英語講座を実施した。分野別（文系・理系）及びレベル別講座を秋と春に分けて8コース（22クラス）開講し、249名（学部生163名、院生86名）が受講した。留学生を日本人英語学習者のメンターとする阪大独自のプロジェクト「HELP」（英語学習への共奏的アプローチ）を開始した。ほぼ全ての部局で基礎的・実践的な英語力を向上するためのコースを設けた。

・TOEFL-ITPの全学部実施（1年生対象）を継続するとともに、2年生対象のTOEFL-ITP（606名）を実施した。その結果に基づいて、習熟度別クラス編制を行い、実践英語（上級）を開講するとともに、平成27年度に向けて専門英語基礎（上級）の開設を検討した。